

レジデント型研究と民俗学

鳥海山・飛島ジオパークの活動を例として

岸本誠司（鳥海山・飛島ジオパーク／日本民俗学会）

1 ジオパークと持続的な地域づくり

2019年3月現在、世界には38カ国140地域にユネスコ世界ジオパークが存在し、日本ではユネスコ世界ジオパーク9地域を含む44地域に日本ジオパークが存在する。日本にジオパークが誕生して10余年経過し、ジオパークに取り組む自治体は全国200を超えるまでになっている。ジオパークに認定されている地域は、さまざまな機会で地域の自然環境の地学・地理学的な背景を理解し、従来とは異なる視点でそれぞれの場所で発生している問題への対応をすすめ、持続可能な地域づくりに取り組んでいる。また、日本の10を超える学協会がジオパーク活動に対して様々な支援を行うとともに研究活動をすすめている。

ジオパークの運営の多くは行政主導で運営されているが、必ずしも活動がスムーズに展開されているわけではない。その理由のひとつとして、ジオパークに関わる人は、地域住民、行政担当者、観光業者、ツーリスト、ナチュラリスト、研究者など多様であるため、そういった人達の間で目的や情報を共有し、活動をスムーズに進めていく人材を運営側が持続的に確保することができないことなどが指摘されている。

2 ジオパーク専門員とレジデント型研究

ジオパークを運営するための専門的な分野を担うのが「ジオパーク専門員」（以下専門員）といわれる研究者たちである。専門員には、各々の地域で関連する情報を整理、分析し、ジオパークの活動に役立つ議論を積み上げていく役割を担っている。発表者は2015年から鳥海山・飛島ジオパークの専門員の任についているが、民俗学分野の視点や研究の多くがジオパーク活動に大きな役割を果たし得ることを実感している。

ジオパーク専門員は「レジデント型研究」の担い手となることが望ましい。レジデント型研究者とは、地域社会に定住する研究者であると同時に、地域社会の主体の一員でもあるという立場から、地域の実情に合った問題解決型の研究を推進する研究者である。

地域社会へアプローチし、参与観察や聞き書き調査などを行うことを研究手法の基礎に置いている民俗学にとって、地域を構成する多様な主体と向き合うことは基本作業のひとつである。また民俗学研究者は、地域研究を進めるなかで多様な主体の合意形成をはかるためのファシリテーション能力を求められる機会もある。民俗学の地域実践は、レジデント型研究が意識化される以前からこれに類するものであった。

キーワード レジデント型研究、ジオパーク

3 地域にとって「何が」必要なのか

山形県唯一の離島飛島は、日本海を代表する漁村のひとつとして古くから民俗学の研究対象とされてきた。周囲10kmほどの島に江戸時代は1000人前後が暮らし、昭和10年代には1700人を超える人口があった。純漁村であり、江戸から明治にかけては日本海航路の風待湊としても賑わった。昭和30年代以降、人口は漸次減少し、現在の人口は200人弱、平均年齢は70歳を超える。10年後の人口は100人を切るまで減少し、従来の社会システムが大きく転換すると予想されている。発表者は2006年から飛島をフィールドとして研究活動をおこなってきたが、自ずとその活動は、漁村文化の継承、自然環境の保護・保全、防災や地域づくりなどに発展し、他の学問分野との共同研究も実施している。

そうした活動のひとつとして、トビシマカンゾウの取り組みを例にしたい。トビシマカンゾウは高山植物であるニッキウキスゲが海浜環境に適応した変種とされ、飛島を代表するシンボル的な植物である。かつては飛島全土に広く分布し、その花は食用とされ茎や葉も生活素材として利用してきた。飛島における植物利用の生活慣行については民俗学が明らかにしているところである。昭和50年代以降、トビシマカンゾウの減少とともに行政や島民による保全活動が行われている現状にある。

トビシマカンゾウの保全が多様な主体の意識を吸引するシンボル的な役割を果たす一方、北の南の植物が同居する個性的な植物相を有する飛島において、その活動が生物多様性に対するリスクとなる可能性もある。そこで発表者は、鳥海山・飛島ジオパークと山形大学農学部とが協働し、トビシマカンゾウのDNA解析に関する研究をスタートさせた。平成30年度は飛島、佐渡のトビシマカンゾウと、鳥海山のニッコウキスゲを対象としてDNA解析を行い、遺伝子の多様性や系統関係の解明に関するデータを蓄積している。こうした情報にもとづいた活動が、飛島の生物多様性を高めるとともに、来たるべき社会の「人と自然の新しい関係」の構築につながると期待されている。

地域に根ざし、社会の総体とその変容をみつめる民俗学は、分野を問わず、地域の課題解決のために必要な学術的情報を理解することに努め、ときには地域住民や関係者にその意味を「通訳」しなければならない。民俗学分野の研究を深めることはもちろんあるが、文理融合的な学術視点を深め、多様な主体の「新しい関係」や、地域の将来のよりどころとなる「新しい価値」の創出に力を注ぐべきであろう。